描けぬ被災地医療

早朝、仮設住宅の前でラジオ体操をする住民。「朝起きて、昔から知っているみんなで体操をすると少しは気分が晴れます」＝5日、岩手県宮古市、竹花徹朗撮影

医師も機器も足りず

病院

被災から半年。医療機関は診療を再開するも、課題は山積だ。医師不足が進み、受診するのに不便な状態が続く。十分な医療やケアは、住民に届いていない。

年間600件近いお産がある宮城県気仙沼市。お産環境が厳しくなっている。

「初めてのお産ですごく不安。でも他に行く所がないんです」。同市の吉田由恵さん(29)は5日、市立病院を受診した。堤防が壊れた海沿いの道を運転し、車で片道30分かけて通う。

年約350件あった市立病院でのお産は、約250件を受けてきた市内の森産婦人科医院が震災でお産を扱えなくなり1・5倍に増えた。常勤2人と応援の計3人で診るが、11月からは応援が週3日程度になる。

震災前、常勤の2人は月4日の休み以外は夜も常に呼び出しに備えた。2人が入る帝王切開手術の最中に別のお産や緊急事態があれば、どちらかが抜けて対応した。宇賀神智久・産婦人科長(33)は「応援はあるが、常勤医2人で続けるのは苦しい。医師不足の根本的解決が必要」と話す。

一方、お産の再開を目指す森医院の森良一郎院長(64)の心は揺れる。「震災後、市外に出た人もいる。お産の需要がどの程度あるのか不安」と言う。

CTなし 検査に影

岩手県大槌町唯一の病院、県立大槌病院は津波で全壊した。6月末、現在のプレハブの仮設診療所を開いたが、医療機器の多くが流され、以前と同じ検査ができない。中でも、短時間で骨や臓器を画像化でき、脳卒中や腸閉塞、肺がんなどの病気がわかるコンピューター断層撮影(CT)装置の不在は大きい。

「頭痛を訴える患者に頭痛薬を出すだけで帰してよいか。クモ膜下出血が隠れているかもしれない」。黒田継久医師は言う。CTを受けるには、隣の市にある県立釜石病院まで行かねばならない。地元出身で、医療支援団体の元持幸子さんは「地元でCTの診断ができると、安心感が全然違う」という。

県医務局によると、大槌を含め全壊した県立3病院へCTを再配備する予定は今のところない。国の補助は、建物の建設費を含め3100万円。CTの設置には、専用の施設が必要で1、台約5千万円かかる。担当者は「必要なのはわかるが、今は病院間で連携してもらうしかない」と話す。

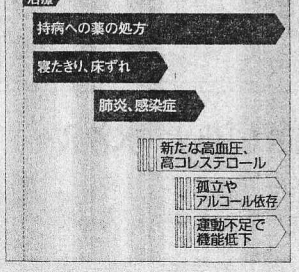
行き場ない患者も

被害が小さかった医療機関や介護施設に患者が集中する中、行き場のない人も目立ってきた。

宮城県女川町立病院によると、一人暮らしの80代女性が6月、脱水症状になり受診した。3日前から食事をしていなかったという。不便な場所の仮設住宅に移り、閉じこもりがちになり、運動や認知機能が落ちる人が増えている。寒い冬には、その傾向が強まると心配される。

医療機関を受診しにくい人の需要にこたえようと、震災前は98床だった女川町立病院は10月、19床の診療所に転換。医師らが仮設住宅などを巡回診療していくという。斎藤充院長は「医療が必要な人を待つのではなく見つけに行く」と話す。

急性期の治療が終われば通常は療養型の病院や介護施設に移る。だが移り先も被災し修復が終わっていない自宅に戻る患者もいる。安心できる環境とは言えず介護する家族の負担も大きい。(南宏美、辻外記子)



被災地の医療ニーズ

震災直後、避難所では糖尿病などが病気があった患者への薬の処方が求められた。寝たきりになるお年寄りが目立ち、床ずれも増えた。1週間ほどたつと、ほこりなどが原因の気管支炎や肺炎、感染症などの訴えも増えた。数カ月たつと、血液や心電図などの検査も求められるようになった。介護に疲れる人や、仮設住宅に移り運動不足や孤立がちの人が増え、孤独死の増加も心配される。秋以降、インフルエンザなどのワクチンをどのように接種していくかも課題だ。

避難生活 崩れる体調

健康不安

「ドクドク」。岩手県大槌町の仮設住宅で一人暮らしの田谷栄子さん(82)は避難所から移った直後の7月中旬、動悸や息ぬまいが始まった。近くの病院で血圧を測ると、最高血圧は150以上。血圧を下げる薬を処方された。朝、2種類の薬をのみ続けている。

町の中心部にあった自宅は津波に流され、避難所の公民館へ。仮設住宅に移り、でかけることが少なくなった。歩数計で測ると、歩数は1日に約60歩。避難所にいた時の3分の1だ。甲谷さんは「医師にはもっと運動するよう勧められているけれど、知らない人はかわいそうだし、無理して転んだら迷惑になる」と悩んでいる。

宮城県東松島市の今野シズエさん(69)は5月に仮設住宅に入居後、不眠と高血圧になった。食欲もなくなり2kgやせた。7月に血圧を測ると、震災前120ほどだった最高血圧が175。血液検査をするとコレステロールも高く、薬をのみ始めた。バランスのとれた食事を心がけているが、野菜が不足してしまう。「週1度はバスに乗ってスーパーに行くけれど野菜は重くてたくさん買えない」と話す。

「ひざや腰が痛い」。同市の仮設住宅で、一人暮らしの女性(80)は訴える。玄関前に約20cmの階段があり、何度か転んだ。震災前は、診療所に週1度通い、ひざや腰に痛み止めの注射を打っていた。だが今、診療所へ行くには車で片道20分かかる。親類に車を出してもらうのは悪いと、半年近くも受診していない。痛みは増す一方だ。

血圧「140超」が6割

岩手医科大が3月末から3カ月間、釜石、宮古、大船渡、大槌、山田の5市町で40歳以上の1400人余を対象に調査すると、最高血圧が140を超す高血圧の人は60%。27%は、160を超していた。「悪玉」のLDLコレステロールが140を超す、高コレステロールの人は24%だった。

寺山靖夫教授は「血圧は以前より10以上高い人が目立った」と話す。カップラーメンなど塩分が多い保存食中心の食事やストレス、運動不足などが高血圧の原因とみられる。高血圧の傾向は、今も続いている。脳卒中にならやすくなるため、専門家はバランスのよい食事や軽い運動を勧めている。(日高奈緒、佐藤建仁)

優先順位つけ整備を

里見進・東北大病院長の話

被災から1年ほどをめどのべための整備が急務だ。仮設の診療所を必要数つくり、必要な医療機器を配備する。優先順位をつけ、あらゆるお金を使って整えていくことが大事。医療チームの支援は縮小傾向だ。ローテーションで医師を派遣していく仕組みをつくりたい。介護の需要も高まっている。ボランティアだけでなく、介護関係者を雇用し、根付いてもらう仕組みも求められる。

授業の最後などにストレッチをして気分を和らげる＝8月31日、岩手県山田町の船越小学校、葛谷晋吾撮影

無力感で不眠・だるさ

心のケア

復興が進む中、張りつめていた気持ちが緩み、心の不調を訴える人も出てきた。つらい気持ちを抱くのは正常な反応だと、心のケアの取り組みが続く。

「これ以上、頑張る力が出せません」

宮城県気仙沼市の主婦(52)は8月下旬、気仙沼市立病院の「震災後ストレス外来」を受診した。

自宅は無事だったが、夫(57)が働いていた水産加工場が津波で流され、職を失った。「もっとひどい状況の人がたくさんいる」。そう言い聞かせ、ボランティア活動に力を入れた。震災の話になると聞き役に回り、弱音は吐かなかった。

だが震災のストレスは、少しずつ体をむしばんだ。職探しに本腰を入れない夫にイライラし、けんかが増えた。体がだるくなり、不安感や息苦しさに襲われ、手足も震え出した。「自分がストレスから体調を崩すとは思いませんでした」

同市の40代の女性は自宅を失い、夫と中学生の長男と近くの実家に避難した。6月ごろから憂鬱な気分が続き、不眠に。7月下旬に初めて外来を受診し、今も通院が続く。

「震災後ストレス外来」は、東北大学病院の協力で5月に設置された。日本心身医学会が派遣する医師が毎週交代で診察する。

東北大学病院心療内科の遠藤由香助教は「患者は診察を重ねることに症状が軽くなっている。患者数は8月以降、増える傾向にあるという。福士審・心療内科長は「時間とともに、精神的な無力感が前面に出てくる。早めの手当てが必要」と話す。

子どもをサポート

震災は、子どもの心にも影を落とす。岩手県教育委員会は「いわて子どものこころサポートチーム」を設置し、各校で心のサポート授業を実施している。

同県山田町の船越小学校では、授業や日々の面談を通じ、リラックス法や、震災後に起こりやすい心の反応などを教えている。

震災当日は、児童は裏山を駆け上って津波を逃れ、近くの民家で一夜を明かした。校舎は津波で壊れ、仮校舎での授業が続く。佐々木道雄校長によると、約3割の家が被災し、親を亡くした子も複数いるという。

児童の異変に気づくため「眠れますか」「イライラしますか」など五つの質問の答えを点数化している。片桐啓一教諭(48)によると、5年生の場合、1・2点→1・9点→2・8点と、時間が経つにつれ症状を訴える子が増えた。

「授業の効果で『こういう症状が出るのも当たり前なんだ』と、表現できるようになったのだと思う。4、5月は休む子もいたが、夏休み明けは全員登校出来てうれしい」と話す。

福島県では、日本ユニセフ協会の支援を受け、県臨床心理士会が乳幼児の心のケアを続けている。

同会の東日本大震災対策プロジェクト代表の成井香苗さんによると、原発事故の影響で外遊びができず、母親をかむなど情緒的に不安定な子が増えてきたという。

武蔵野大学の藤森和美教授(災害臨床心理学)は「震災から半年がたち、身辺が落ち着くにつれ悩みも現実的になってくる。公的機関が長期支援できる態勢が必要だ」と指摘する。(佐藤建仁、岡崎明子)